

# 若狭ネット

第126号 2010年 10月11日

発行：若狭連帯行動ネットワーク

代表連絡先●福井：「止めなくちゃ！

げんぱつ」連絡会(〒915-0235 越前市不老町6-36 山崎方 TEL0778-42-3630)●大阪：日高原発に  
反対する大阪の会(〒583-0007 藤井寺市林5-8-20-401 久保方 TEL/FAX 0729-39-5660)  
ホームページ <http://www4.ocn.ne.jp/~wakasant/> E-mail: wakasa@gaea.ocn.ne.jp

## 核汚染と国家破産に導く原発システム輸出反対! 関電は美浜4号増設計画を撤回せよ! 美浜1号廃炉! 40年超の運転反対!

10月23日(土)午後1時半～4時半

### 「10・26反原発デー」討論集会

内容:(1)民主党の新成長戦略と関西電力等の

原発システム輸出の危険性、

美浜原発の寿命延長と増設の動き

(2)六カ所再処理工場の運転延期と

プルサーマル・中間貯蔵

(3)もんじゅの事故、高速増殖炉開発と原子力予算

場所 大阪市立市民交流センターなにわ

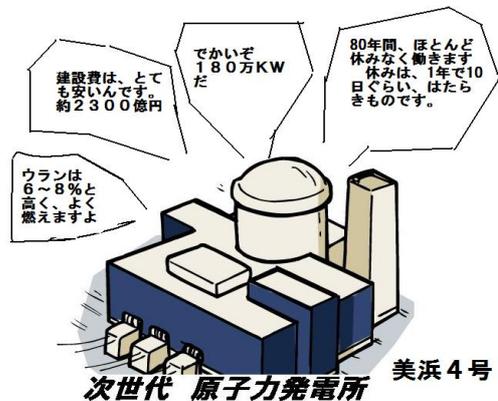
(JR「芦原橋」下車すぐ、いつもと会場が違います)

官民あげての原発のシステム輸出って本当に、もうかるの？

平和利用といいながら、原発を海外に核汚染を推奨する日本になった! ?

日本の原発推進政策は、財政破綻、重大事故を・・・破滅への道へ!

この動きに対して私たちのできることは・・・



10月26日(火)午後6時より

### 関西電力に 反原発デー行動

場所:関西電力本社 地下鉄四つ橋線「肥後橋」駅下車

#### 20年後を目指す次世代原発とは

民主党政権は、官民一体となって中東、インド、東南アジアなどの海外に原発を輸出する戦略に国の命運をかけようとしています。関西電力も東京電力とともに、システム輸出の先頭に立とうとしています。危険な間違った「成長」戦略にシフトし始めました。来年度の国家予算でも、大幅に

原子力関連予算を増額しています。

そして2030年、今から20年後には、現在運転中の老朽原発を更新するため、超大型原発の建設計画を推進しようとしています。次世代軽水炉原発の開発計画がそれです。

これは、「経済性に優れ、世界標準になりうる原発を開発する」と謳っています。リプレース用の次世代の世界標準原発として開発し、主にアメリ



カ、ヨーロッパに売り込もうとしているのです。

現在運転・建設中の原発では経済性が成り立たず、新型原発の開発目標をかかげないと、リブレースだけでなく、世界の原発輸出競争にも勝てません。とくに、格安の入札価格でUAEとの原発輸出契約を勝ち取った韓国は、原発のコア技術についても国産化を進めており、中国も米・仏からの原発輸入をテコに技術移転を図り、原発の量産・国産化を通じて原発製造能力を急激に高めています。これまでは、日本製鋼所が世界の原発の圧力容器の8割を製造し、独壇場とも言えましたが、韓国が100万kW級原発圧力容器の製造能力を高めつつあり、中国も最近、日本製鋼所から大型圧力容器の鍛造機を輸入して製造技術を学び、圧力容器の製造能力を急速に高めようとしています。中国は熟練技術者不足の中でかなり無理をしていますが、韓国以上に格安な国産原発を独自に開発しつつあり、今後10年以内に日・米・仏・韓と競合する原発輸出国になるのは、必至と言えます。

しかも、中国は核実験を行ったパキスタンへ原発を輸出しており、米・仏等のインドへの原発輸出の動きに対抗して、100万kW級原発の輸出を公言するに至っています。もし、日本がインドと原子力協力協定を締結するようなことになれば、もはや歯止めがきかず、印パへの原発輸出合戦の様相を呈し、核不拡散のためのNPT体制は完全に崩壊するでしょう。

このように、今や原発輸出をめぐる闘いは、各国がいかに利益を勝ち取るかという激しいバトル

の場になっていると同時に、核不拡散体制を崩壊の淵に追いやる極めて危険なものになっているのです。

### 「安全性」にはほど遠い次世代原発開発

日本は当面、新型沸騰水型軽水炉ABWRおよび新型加圧水型軽水炉APWRを輸出商品としていますが、その次を狙って次世代軽水炉を開発しつつあります。現在はまだ概念設計の段階ですが、その主な開発目標はコラムに示すとおりです。その建設単価は13万円/kWとなっていますが、敦賀3・4号炉(APWR153.8万kW)は建設費7600億円とされており、25万円/kWです。この半分程度に建設費を切り詰めようとしているのですが、安全性が切り縮められるのではないかと危惧されます。このような破格の値段に目標を設定しなければならないのは、他の電源(石炭火力やバイオマス発電)との競争に引けをとらないためです。

また、発電コストを下げ、儲けを確保するため

#### 次世代軽水炉原発の開発目標

2010年基本仕様、2015年に基本設計、2030年に運転開始。2024年までに次世代原発のモデルを建設する。

電気出力 170～180万KW

安全性 国際的に遜色のない水準  
シビアアクシデント対策

経済性 建設単価 約13万円/kW

時間稼働率 97%

24ヶ月運転サイクル

設計寿命 80年

発電コストは他電源に対し競争力を有する

ウラン濃縮度 6～8% フルMOX対応

蒸気発生器 高性能蒸気発生器

冷却材温度 330℃ 15.4MPa

地震 免震(格納容器、原子力建屋)

熱効率 40%

建設工期 30ヶ月

に、原発稼働率をなんと97%に設定しています。現状を考えると、驚くべき数値です。原発を休ませる日数は、2年間(24ヶ月運転)で3週間ぐらいいしかありません。これで原発の検査をやりきるといいますから驚きです。

寿命は80年とし、運転期間を大幅に伸ばすことでやっコスト競争力をもち、儲けを引き出そうとしているのです。現在日本での老朽炉の代表となる美浜1号炉が今年11月末で40年を迎えます。関西電力はさらに10年未満の範囲で運転を継続すると言っていますが、この炉でも内部の重要な部品がガタガタのため、取り替えて運転を継続してきました。その2倍の80年間も安全に運転できるというのですから、「本当ですか？」と疑ってしまいます。

このように、開発目標の一部を見ただけでも、徹底して経済性を追及した原発の姿となって現れてきています。私たちは、これを美浜4号計画で採用しようとしているのではないかと警戒しています。

さらに、原発輸出によって、世界中に核の汚染が拡大されることとなります。

原発立地点では、原発サイトから放射性希ガスがこっそり大気中へ放出され、物理的に隔離できない放射性のトリチウムはたれ流され、事故や補修時に出てきた1次冷却水は放射能レベルを下げる処理をした後、復水器冷却水でさらに薄めて海へ放水されます。このように原発サイトから合法的に(罪に問われない)日常的に放射能がまき散らされます。原発内では、事故処理作業や保守点検にあたる労働者が日常的に被曝します。もし、原発重大事故が起これば、チェルノブイリ事故のように国家破滅につながる深刻な放射能災害をもたらされます。日本のような地震国では、原発震災のような一大惨事がもたらされる恐れがあります。

ふだんの日常生活でも、いつ何どき事故が起るかビクビクして暮らすことを強いられることになるのです。

原爆被爆国であった日本が、原発輸出によって放射能汚染をひきおこす加害国となり、人々の生活を平然と脅かす国へ転落してしまうのです。日印原子力協定を進めるようなことがあれば、核不拡散(NPT)体制を根底から崩壊させることにもつながりかねません。民主党政権の原発輸出に反対し、関西電力にはその先頭に立たないように求めていかなければなりません。

## 関西電力は 新たな原発推進を「美浜」に

関西電力は、低迷する国内電力需要に将来の成長を見いだせず、原発輸出など海外事業で儲けを拡大しようとする新たな長期戦略へと方針転換しました。と同時に、老朽化した美浜1号の運転を今後10年未満の範囲で継続し、これまで拒否し続けてきた美浜4号の増設計画を打ち出しました。

美浜1号炉では、単なる寿命延長ではなく、老朽炉にむち打ち、強引な運転で利潤を追い求めようとしています。無理矢理の定格出力増強、オンライン・メンテナンス(原発を止めないで保守・点検する)と18~24ヶ月連続運転により、設備利用率を85~90%へ引き上げようとしています。これらは、美浜1号での燃料棒破損事故、美浜2号での蒸気発生器細管破断事故、美浜3号での定検短縮競争による復水系配管破断・作業員死傷事故を顧みない、思い上がった危険な動きです。ますます危険な運転を追求し、綱渡り運転を強行しようとしているのです。これでは、いつ原発重大事故が起きても不思議ではありません。

それでも国は、この危険な動きを止めるのではなく、加速しようとしています。30年以上も運転をした老朽炉原発のある地域には、「共生」のための交付金30億円をばらまくのです。このような「安全」を顧みない国の姿勢こそが問題と言えます。

敦賀半島周辺に地震を起こす大きな活断層がたくさんあることが判明し、美浜、もんじゅ、敦賀では、原発直下でも大きな地震が起こる危険性があります。そのような場所で、新たな原発を建設する

などということは常識では信じられません。ところが、関西電力は、ここに美浜4号炉を増設しようとしているのです。しかも、今の美浜3基を合わせた出力(34.0、50.0、82.6万kWの計166.6万kW)を超える180万kWの超大型原発になる可能性が高いのです。敦賀半島にある美浜1・2・3号、もんじゅ、敦賀1・2号を原発震災が起こる前に止めなければなりません。敦賀3・4号も美浜4号も増設を許すことはできません。

### 高速増殖炉開発は？もんじゅは？

2030年というのは、国の計画では、高速増殖炉の実証炉が建設される予定です。ところが、誰一人としてこれが実現できるとは思っていません。電力会社は「国の予算でやるのなら勝手にどうぞ」という姿勢で、半身に構え、むしろ、次世代軽水炉の開発に力を入れています。しかし、180万kWという超巨大原発が本当に格安の価格で実現できるかどうかは極めて疑問であり、そのころには国際的に「原発推進熱」も冷めている可能性すらあります。今でも米国では冷めつつあるのです。

実際、高速増殖炉実現のための研究炉である「もんじゅ」も、うまく進んでいません。40%出力上昇試験に入る段取りだったところが、8月末に、とんでもない事故を起こしました。燃料交換用の装置を移動させようとしたところ、金具でつかめずに3.3トンもの重い装置が金属ナトリウムの中に落下するというお粗末さを露呈しました。中が見えないので、どれほどの損傷が起こっているのか、ナトリウムを抜いて取り出さないとわからないという有様です。



もっとひどいのは国の対応です。こんな事故を起こす研究組織に対して、国は、「もんじゅに

約200億円もの予算」を今年に引き続き計上し、研究を存続させるというのです。これこそが税金のムダ使いです。

### 六カ所再処理工場の技術は未熟！

青森県六カ所再処理工場は、日本の独自開発だと豪語する高レベルの核廃棄物をガラスの中に閉じこめるガラス固化体が、うまくできず、本格運転のめどは立っていません。電気事業連合会は2010年の再処理量の80トンから0トンに変更し、再処理工場の本格運転を2年延期するといわざるを得ませんでした。さらに、4000億円もの増資(電気料金)で、乗り切ろうとしています。再処理工場を無理に存続させれば、今後も電力会社の負担は増える一方です。原発から使用済み核燃料が一手に集中する再処理工場で深刻な事故起きると、放射能汚染は風によって広がり、日本社会が壊滅的被害を被るのです。今のうちに閉鎖し、再処理から撤退すべきです。再処理と不可分のプルサーマルやもんじゅ・高速増殖炉開発も中止すべきです。行き場のなくなった使用済み核燃料をこれ以上生み出さないため、原発の運転を即刻停止し、原発新增設を全面的に中止すべきです。



### プルサーマル MOX燃料の品質は？

東京電力は9月18日、福島第一原発3号で、BWR初のプルサーマルを開始しました。九電玄海3号で昨年11月、四電伊方3号で今年3月に開始され、今回は3番目です。周辺住民や毎日原発を見て暮らさざるをえない人々にとってさらなる不安な生活を余儀なくされています。

仏メロックス社のMOX燃料加工工場の品質性能にはかなりのバラツキがあるということが関

電との交渉でわかってきました。

関電のプルサーマル計画は高浜3号炉で4体のMOX燃料を装荷し、動かそうとしています。そんな中で、さらにメロックス社とMOX燃料36体加工契約をしましたが、「装置の故障が相次ぎ契約通り加工できない」と、今年度は20体止まりとなりました。その故障の原因は企業機密として公表されていません。以前にも16体加工したが12体しか合格しないという(4割も不合格)信頼度のないメロックス社です。関電はメロックス社の工場のどこが問題だったのか明らかにしないままです。「これで安全です」と言われても誰も信用しないでしょう。MOX燃料問題で関電の安全姿勢を問いつづけていきましょう。

### 中間貯蔵で原発の延命を狙う電力

原発に貯まり続ける使用済核燃料を敷地外へ搬出するため、再処理するという口実で「最大50年間、貯蔵・管理する施設」が中間貯蔵施設です。原発内で貯蔵し続けると、貯蔵プールが満杯となってしまう、燃料交換ができず、運転を停止せざるを得なくなるのです。国も交付金も20億円上乘せし、63億円計上し施設の拡充の支援をしています。

8月28日、青森県むつ市に東電と日本原電の中間貯蔵施設の建設を国が認可しました。六カ所再処理工場が頓挫しているように、「中間」とは名ばかりで、永久貯蔵になる恐れがありますし、これがあることで原発が延命されることになるのです。このような中間貯蔵施設の建設は許せません。

関電は、未だに中間貯蔵施設の候補地を明らかにしていません。10月26日の関電交渉でも中間貯蔵施設計画の撤回を求めます。

### 原子力開発は、「ヒバク」がつきまとう

原子力発電所では、ウラン燃料を使います。このウランは、開拓に追いやられた先住民が住む土地に多くあります。先住民を代表するピノさ

んは訴えます。「核開発の負の遺産が先住民に押しつけられ、放置されてきた。日本が私たちの土地で新たなウラン開発を推進するのは、人権違反だ。」と。

日本は、海外でのウラン資源確保を官民一体となってすすめています。住友商事がカナダと協同で新たなウラン採掘協同プロジェクトをすすめているのです。私たちは核汚染を拡げるこのような動きに反対します。

ピノさんの故郷の近くに、世界最大の露天掘り鉱山(ジャックパイル)があり、鉱山から流れる川や地下水が汚染され、数百キロ下流まで放射能汚染が広がりました。また、ウラン精錬所(チャーチロック)のダムが決壊し、汚染物がコロラド川へと流れ込み、アメリカ史上最悪の「核汚染事故」がありました。除染作業が始まったのは事故から30年も経ってからだったそうです。若狭の原発の近くに琵琶湖があります。この湖は関西の水瓶です。もし事故が起こればと思うと、ぞっとします。

### 国は交付金の使い道を拡げ、さらなる地元買収に乗り出す

原発施設の設置を受け入れた地方自治体にはばらまく『電源立地地域対策交付金』は、1177億円(来年度)を計上し、80億円増額しています。無駄を省くための事業仕分けをおこなうとしている民主党でしたが、原子力関連予算は「もんじゅ」を含めて、大幅に減らすどころか維持、増強する方針で臨んでいます。

この交付金は、何のことはない地元への買収のための公金です。この金の使い道をさらに拡げ、地元の原発反対の声を封殺しようとしています。自治体庁舎の改築に使ってもよいとか、職員の人員費にしてもよいとか。原発にどっぷりとつかってしまい、そこから抜け出せない町作りを国が率先しているのです。これでは明日の明るい国づくりになりません。これら多くの問題について10月23日の反原発討論集会で大いに話し合ひましょう。

## 「編集後記」

9月12日(日)に、大阪の長居公園で25回目の反戦・反核フェスティバルが開かれました。昨年が続いて石川県珠洲市にすむ泉さんの作られた「ウメボン」、和歌山県日高産の「うめジュース」を販売しました。暑いので、ジュースがよく売れました。私のパートナーが壇上で反原発アピールをしました。上関原発計画反対を訴えていると、長居公園内の自然博物館に見学に来た人が、その話を聞き込んできて、署名に協力をしていただきました。自然を愛する人たちは、上関の生物を守ることに関心を持っていることが改めて知らされたうれしい出来事でした。代表の山科さんも(89歳)、暑い中でしたが元気に活動されていました。

9月22日の日経新聞によると、環境省が、農地として復元不可能な土地に大規模な太陽光発電施設を造れば6700万KWの発電が可能で、太陽光が1日2時間半ほどあたるケースで2200万世帯が1日に消費する電力をまかなえると発表しています。本気で取り組めば、「脱原発」は可能なのですね。

きよ子